

2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月13日

上場会社名 ラクスル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4384 URL <https://corp.raksul.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 永見 世央
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 グループCFO (氏名) 杉山 賢 TEL 03(6629)4893
 半期報告書提出予定日 2025年3月13日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年8月1日～2025年1月31日）
(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA ※1	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	29,753	24.0	10,309	30.3	1,900	47.2	2,918	34.0
2024年7月期中間期	23,990	23.0	7,911	34.5	1,291	35.7	2,177	33.1

（注）包括利益 2025年7月期中間期 1,813百万円（4.8%） 2024年7月期中間期 1,730百万円（31.3%）

	経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益		1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	1,710	59.9	1,785	0.3	30.67	29.66
2024年7月期中間期	1,069	35.0	1,779	34.1	30.47	28.95

	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	%	%	%
2025年7月期中間期	12.0	4.0	6.4
2024年7月期中間期	13.2	3.3	5.4

（参考）持分法投資損益 2025年7月期中間期 △145百万円 2024年7月期中間期 △187百万円

※non-GAAP EBITDAは、財務会計上の数値（GAAP、日本基準）から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却額を中心に、当社が控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期中間期	41,484	17,049	37.6	269.04
2024年7月期	43,863	15,678	32.3	243.80

（参考）自己資本 2025年7月期中間期 15,588百万円 2024年7月期 14,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	1.70	1.70
2025年7月期	—	0.00	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※ 2025年7月期の配当予想につきましては、2025年3月13日公表の「2025年7月期連結業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	61,000 ～63,000	19.3 ～23.2	21,000 ～22,000	22.1 ～28.0	3,200 ～3,700	26.8 ～46.6	5,500 ～6,000	20.9 ～31.9

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	2,700 ～3,200	32.2 ～56.7	2,480 ～2,780	17.1 ～31.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 2025年7月期の連結業績予想につきましては、2025年3月13日公表の「2025年7月期連結業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期中間期	59,152,744株	2024年7月期	58,972,546株
② 期末自己株式数	2025年7月期中間期	1,214,118株	2024年7月期	810,350株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年7月期中間期	58,215,114株	2024年7月期中間期	58,396,610株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2025年3月13日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

わが国の経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調となっているものの、物価上昇や金融資本市場の変動により先行きの不透明な状況が続いております。その一方で、当社が変革に挑戦している業界や領域の潜在需要はまだ大きく、各市場はデジタル化やEC化が進展しております。2023年の市場規模は、梱包材や商業印刷をはじめとするトランザクション領域の市場規模は7.8兆円(経済産業省「生産動態統計」等を基に当社試算)、テレビ・デジタル広告および国内SaaS市場をはじめとするソフトウェア&マーケティング領域の市場規模は6.5兆円(電通「2023年 日本の広告費」等を基に当社試算)、新規領域となるファイナンス領域の市場規模は2.5兆円(日本銀行「決済動向」等を基に当社試算)まで拡大したと想定されております。

当社グループは、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンを掲げながら、2023年8月には代表取締役の交代を経て、第二創業期へ移行しました。印刷・集客支援のプラットフォーム「ラクスル」やテレビCM・動画広告のプラットフォーム「ノバセル」といった、従来からの中核サービスの発展を進め、その周辺領域のM&Aを連続的に行うことによって、これらの領域拡張や収益性の向上を目指しております。当中間連結会計期間においては、当社グループに加わった子会社のPMI(Post Merger Integration)を推進し、効率のよい事業運営体への構築・整備を進めております。これらに加えて、2024年9月には中期戦略を発表し、従来のECサイトによるトランザクション事業を軸にしながら、ソフトウェア、ファイナンスの機能を発展させ「End-to-Endで中小企業の経営課題を解決するテクノロジープラットフォーム」を目指すことを新たな方向性として打ち出しております。トランザクション事業によってこれまでに築いてきた顧客基盤やキャッシュ・フロー創出能力をもとに新規領域への展開を進め、対象市場を拡大させていくべく、より一層サービス開発を進めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は29,753百万円(前年同期比24.0%増)、営業利益は1,900百万円(前年同期比47.2%増)、経常利益は1,710百万円(前年同期比59.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,785百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。セグメントごとの比較情報については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(調達プラットフォームセグメント)

前期に取得した子会社の業績貢献が一定程度あったほか、大企業向けサービスであるエンタープライズ事業を中心にオーガニック成長も継続しております。さらに、新たにネットスクウェア株式会社の株式を取得したことで、競争優位性を維持しながら引き続きサービスの向上に取り組んでおります。

この結果、売上高は27,626百万円(前年同期比24.9%増)、セグメント利益は3,490百万円(前年同期比40.9%増)となりました。

(マーケティングプラットフォームセグメント)

中小企業を中心にリリースしたネット上の動画広告の制作サービスやSaaS事業については順調に拡大し売上総利益の拡大を牽引しており、広告代理店事業についても一定のボラティリティはありながら堅調に推移しております。さらには、デジタルマーケティング領域の支援体制の強化を目的に、新たに株式会社オールマーケの株式を取得し、より一層一体運営を図り包括的なマーケティング支援を進化に向けて様々な取り組みを行っております。

この結果、売上高は1,918百万円(前年同期比18.4%増)、セグメント損失は64百万円(前年同期はセグメント損失206百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は21,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,277百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が3,556百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は19,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ898百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が678百万円、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が164百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は14,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,476百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,850百万円、未払法人税等が481百万円増加した一方、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が5,003百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は9,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円減少いたしました。これは主に社債が225百万円、繰延税金負債が55百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は17,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,370百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益1,785百万円を計上したことのほか、自己株式の取得により自己株式が480百万円増加したことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3,556百万円減少し、当中間連結会計期間末には13,448百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,625百万円(前年同期は766百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益を2,780百万円計上した一方、法人税等の支払額を524百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は998百万円(前年同期は5,009百万円の使用)となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入1,036百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出957百万円、子会社株式の条件付取得対価の支払額500百万円、無形固定資産の取得による支出201百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は4,180百万円(前年同期は1,210百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入れによる収入1,500百万円、長期借入れによる収入1,000百万円があった一方、新株予約権付社債の償還による支出5,000百万円、長期借入金の返済による支出884百万円があったことによるものであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,014	13,458
受取手形及び売掛金	5,770	5,245
商品及び製品	495	525
原材料及び貯蔵品	309	317
前払費用	424	498
その他	967	1,659
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	24,981	21,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	914	1,197
減価償却累計額	△310	△495
建物及び構築物(純額)	603	702
機械装置及び運搬具	1,711	2,206
減価償却累計額	△1,304	△1,609
機械装置及び運搬具(純額)	407	596
土地	135	198
建設仮勘定	136	814
その他	159	196
減価償却累計額	△114	△144
その他(純額)	45	52
有形固定資産合計	1,328	2,363
無形固定資産		
のれん	7,730	7,231
ソフトウェア	538	633
ソフトウェア仮勘定	51	121
その他	3	0
無形固定資産合計	8,324	7,985
投資その他の資産		
投資有価証券	7,524	7,612
関係会社株式	454	339
長期前払費用	8	3
繰延税金資産	217	192
その他	1,022	1,282
投資その他の資産合計	9,228	9,430
固定資産合計	18,881	19,780
資産合計	43,863	41,484

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,825	3,345
未払金及び未払費用	2,127	1,947
短期借入金	2,300	4,150
1年内返済予定の長期借入金	1,634	1,743
1年内償還予定の社債	450	450
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	5,003	—
未払法人税等	533	1,015
未払消費税等	391	227
契約負債	591	602
資産除去債務	122	65
賞与引当金	273	279
その他	729	681
流動負債合計	17,983	14,507
固定負債		
長期借入金	7,006	7,012
社債	2,000	1,775
資産除去債務	110	110
繰延税金負債	1,084	1,029
固定負債合計	10,200	9,927
負債合計	28,184	24,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,883
資本剰余金	5,606	5,694
利益剰余金	3,659	5,345
自己株式	△1,001	△1,481
株主資本合計	11,062	12,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,119	3,149
為替換算調整勘定	△1	△3
その他の包括利益累計額合計	3,117	3,145
株式引受権	123	47
新株予約権	1,375	1,414
非支配株主持分	—	—
純資産合計	15,678	17,049
負債純資産合計	43,863	41,484

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	23,990	29,753
売上原価	16,079	19,443
売上総利益	7,911	10,309
販売費及び一般管理費	6,620	8,409
営業利益	1,291	1,900
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	1	1
為替差益	—	5
キャッシュバック収入	8	2
その他	9	23
営業外収益合計	26	39
営業外費用		
支払利息	23	49
株式報酬費用消滅損	7	0
持分法による投資損失	187	145
その他	29	35
営業外費用合計	248	230
経常利益	1,069	1,710
特別利益		
関係会社株式売却益	1,407	1,067
新株予約権戻入益	132	1
その他	2	—
特別利益合計	1,542	1,069
税金等調整前中間純利益	2,612	2,780
法人税、住民税及び事業税	439	994
法人税等調整額	437	0
法人税等合計	876	994
中間純利益	1,735	1,785
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△43	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,779	1,785

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
中間純利益	1,735	1,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	30
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益合計	△4	28
中間包括利益	1,730	1,813
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,774	1,813
非支配株主に係る中間包括利益	△43	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,612	2,780
減価償却費	255	296
のれん償却額	365	554
株式報酬費用	265	166
新株予約権戻入益	△132	△1
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,407	△1,067
持分法による投資損益(△は益)	187	145
受取利息及び受取配当金	△13	△8
支払利息	23	49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	6
売上債権の増減額(△は増加)	262	714
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24	△11
仕入債務の増減額(△は減少)	△343	△548
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△268	52
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35	△168
その他	△232	△764
小計	1,492	2,195
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	△23	△51
法人税等の支払額	△710	△524
営業活動によるキャッシュ・フロー	766	1,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△278	△957
無形固定資産の取得による支出	△75	△201
短期貸付けによる支出	△117	△559
短期貸付金の回収による収入	113	559
長期貸付けによる支出	—	△277
敷金の差入による支出	△153	△0
投資有価証券の取得による支出	△2,077	△98
関係会社株式の取得による支出	△33	—
関係会社株式の売却による収入	1,000	1,036
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,416	△42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	20
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△500
その他	28	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,009	△998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,500
長期借入れによる収入	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△829	△884
社債の償還による支出	—	△225
新株予約権付社債の償還による支出	—	△5,000
新株予約権の発行による収入	0	0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	40	7
自己株式の取得による支出	△0	△480
配当金の支払額	—	△98
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210	△4,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,033	△3,556
現金及び現金同等物の期首残高	14,644	17,004
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	925	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,536	13,448

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社Antooは、同じく当社の連結子会社であるノバセル株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、以下の会社は株式取得等により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

株式会社ネットスクウェア

ラクスルバンク株式会社

株式会社オールマーケ

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当中間連結会計期間より、連結子会社である株式会社ハンコヤドットコム決算日を6月30日から7月31日に変更し連結決算日と同一としております。この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間における当該連結子会社の会計期間は7ヶ月となっており、決算期変更に伴う影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間に与える影響は軽微であります。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年12月12日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式403,300株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が480百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,481百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	調達プラットフォーム	マーケティングプラットフォーム	計				
印刷・ソリューション領域	9,759	—	9,759	—	9,759	—	9,759
ビジネスサプライ周辺領域	8,202	—	8,202	—	8,202	—	8,202
梱包材領域	4,155	—	4,155	—	4,155	—	4,155
マーケティング領域	—	1,621	1,621	—	1,621	—	1,621
その他の領域	—	—	—	252	252	—	252
顧客との契約から生じる収益	22,117	1,621	23,738	252	23,990	—	23,990
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
売上高							
外部顧客への売上高	22,117	1,621	23,738	252	23,990	—	23,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	2	6	9	△9	—
計	22,118	1,622	23,741	258	23,999	△9	23,990
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,477	△206	2,270	90	2,361	△1,070	1,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,070百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,070百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「調達プラットフォーム」において、株式会社AmidAホールディングス(現、株式会社ハンコヤドットコム)及び株式会社ラクスルファクトリーを連結の範囲に含めたことによるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において2,199百万円であります。

「マーケティングプラットフォーム」において、株式会社ペライチを連結の範囲に含めたことによるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において635百万円であります。

なお、のれんの金額のうち、取得原価の配分が完了していないものにつきましては、暫定的に算定された金額であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	調達プラットフォーム	マーケティングプラットフォーム	計				
印刷・ソリューション領域	11,148	—	11,148	—	11,148	—	11,148
ビジネスサプライ周辺領域	11,837	—	11,837	—	11,837	—	11,837
梱包材領域	4,640	—	4,640	—	4,640	—	4,640
マーケティング領域	—	1,918	1,918	—	1,918	—	1,924
その他の領域	—	—	—	208	208	—	208
顧客との契約から生じる収益	27,626	1,918	29,545	208	29,753	—	29,753
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
売上高							
外部顧客への売上高	27,626	1,918	29,545	208	29,753	—	29,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	1	14	16	△16	—
計	27,626	1,920	29,547	222	29,769	△16	29,753
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,490	△64	3,426	△20	3,406	△1,506	1,900

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,506百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,506百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループでは、報告セグメント内の収益を下記の事業領域ごとに区分しております。

- 印刷・ソリューション領域：事業活動に使う紙への印刷物の販売や大企業向け印刷ソリューションの提供
- ビジネスサプライ周辺領域：ノベルティグッズや印鑑などモノに関する印刷物・加工品の販売や付随するサービスの提供
- 梱包材領域：段ボールや紙袋などの梱包材の販売
- マーケティング領域：テレビCM・動画広告のプラットフォーム「ノバセル」、ホームページ作成SaaS「ペライチ」の企画・運営、その他付随するマーケティングソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは既存事業のオーガニック成長のみならず、M&Aを通じた領域や商材の拡張によるインオーガニック成長についても今後継続的に実現していきたいと考えております。

そのような背景の中、今後も複合的に拡大していく当社グループの事業内容を明確にし、投資家に対して明瞭な情報開示をすることを目的として、第1四半期連結会計期間より、従来「ラクスル」としていた報告セグメントの名称を「調達プラットフォーム」、従来「ノバセル」としていた報告セグメントの名称を「マーケティングプラットフォーム」に変更しております。

また、2024年8月1日付で組織変更を実施し、マネジメント・アプローチの観点から、従来「その他」として開示していたペライチ事業を「マーケティングプラットフォーム」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に組み替えて表示しております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2025年3月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ペライチの株式を追加取得し完全子会社とすることを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：株式会社ペライチ

事業の内容：ホームページ作成SaaS「ペライチ」の運営・開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2024年9月に発表した中期戦略において、ECサイトを中心としたトランザクション事業を軸に、ソフトウェア、ファイナンスの機能を発展させ、「End-to-Endで中小企業の経営課題を解決するテクノロジープラットフォーム」を目指すことを新たな方向性として打ち出しました。

今般、ソフトウェアの機能強化の一つとして中小企業のマーケティング領域における経営課題を解決すべく、個人事業者や中小企業を対象にホームページ制作SaaSを提供してきた同社のノウハウやリソースを最大限活用し、当社グループの事業成長をより加速させていくことを目的に、同社の株式を追加取得し完全子会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日

2025年3月31日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て取得し、同社を当社の完全子会社とするものであります。

なお、現金を対価とする株式の取得であり、自己資金を充当するものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日における時価(現金)	1,884百万円
取得原価		1,884百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって変動する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、2024年12月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

700,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.20%)

(3) 株式の取得価額の総額

7億円(上限)

(4) 取得期間

2024年12月23日～2025年2月28日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

3. 半期報告書提出日の属する月の前月末現在における自己株式の取得状況

(1) 当中間連結会計期間末以前における取得状況

取得した株式の総数	403,300株
株式の取得価額の総額	480,257,300円

(2) 当中間連結会計期間末の翌日以後における取得状況

取得した株式の総数	170,800株
株式の取得価額の総額	219,663,400円

(3) 当該取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

取得した株式の総数	574,100株
株式の取得価額の総額	699,920,700円

なお、半期報告書提出日現在において、当該取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しておりません。

(多額の資金の借入)

当社は、2025年1月21日開催の取締役会において、資金の借入の決議を行い、その決議に基づき以下のとおり借入を実行いたしました。

(1) 資金用途 : 設備投資を中心とした今後の事業拡大に向けた成長投資への充当並びに運転資金

(2) 借入先 : 国内金融機関 3行

(3) 借入金額 : 3,500百万円

(4) 借入利率 : 基準金利+スプレッド

(5) 借入実行日 : 2025年2月28日

(6) 借入期間 : 5年～10年

(7) 担保の有無 : 無担保、無保証

なお、当該取締役会では、総額6,000百万円の借入を決議し、上記を除く2,500百万円については、当中間連結会計期間末において既に実行済みであります。